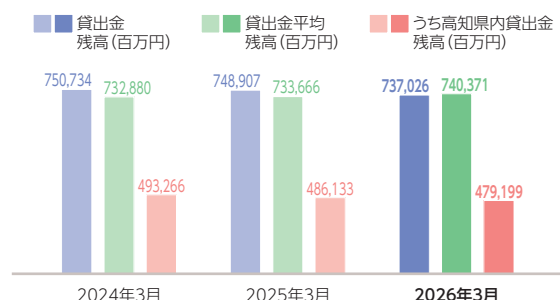


財務ハイライト

地域に密着した営業活動を展開してまいりました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

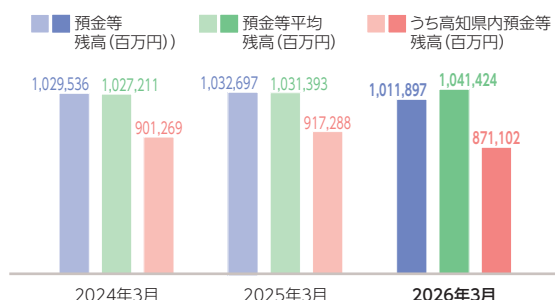
貸出金

金融仲介機能の発揮に努め地域中小企業の資金繰支援やさまざまなニーズに対し真摯に取り組んでまいりました結果、貸出金残高は運輸業・郵便業・不動産業・物品賃貸業等が増加、一方で製造業、卸売業、金融業・保険業などが減少し、全体では前年同期末比118億円減少して7,370億円となりました。なお、平均残高は67億円増加して7,403億円となりました。



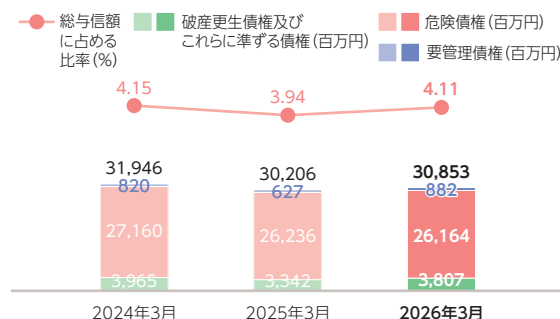
預金等 (譲渡性預金含む)

法人預金が増加しましたが、個人預金等が金利志向や投資意欲の高まりなどから減少し、公金預金も減少したことから、預金等の残高は前年同期末比208億円減少して1兆118億円となりました。なお、平均残高は100億円増加して1兆414億円となりました。



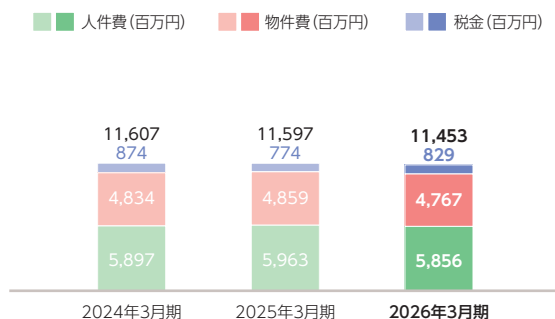
金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権の合計は、前期末比6億47百万円増加して308億53百万円となり、総与信額に占める比率は前期末比0.17ポイント上昇して4.11%となりました。



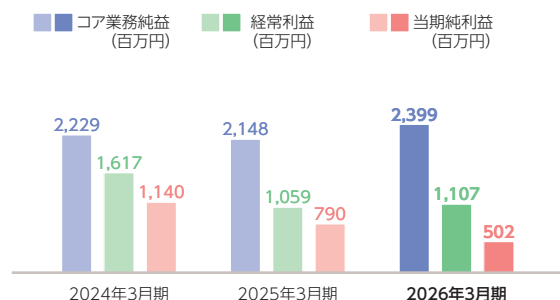
経費

税金が増加しましたが、人件費及び物件費が減少したことから、前期比1億44百万円減少して114億53百万円となりました。



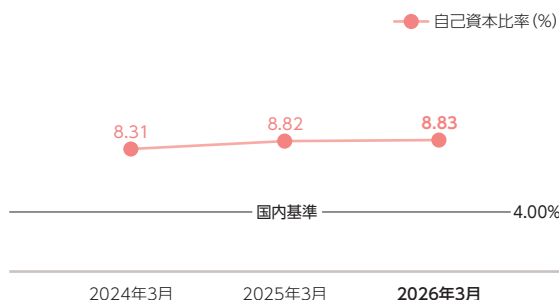
コア業務純益・経常利益・当期純利益

地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、コア業務純益は23億99百万円、経常利益は11億7百万円、当期純利益は5億2百万円となりました。



自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前期末比0.01ポイント上昇して8.83%となりました。

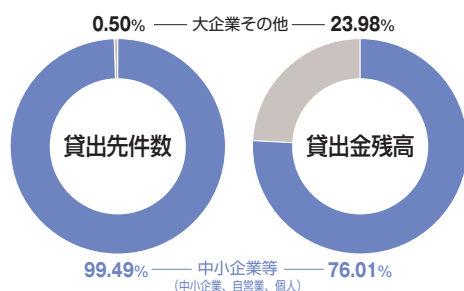


●コア業務純益

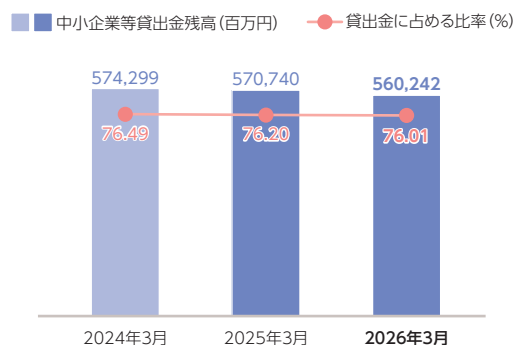
コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から債券に係る損益と経費を差し引いて算出される利益で「銀行の本業での業績を表す指標」といわれております。

中小企業等に対する貸出金

中小企業等に対する貸出金の比率
(2026年3月末)

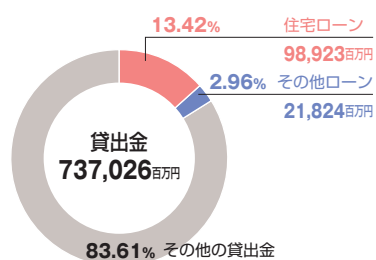


中小企業等に対する貸出金残高の推移

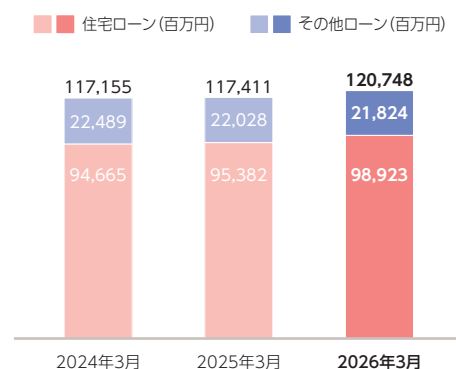


個人ローン

個人ローン(住宅ローン・その他ローン)残高の比率
(2026年3月末)

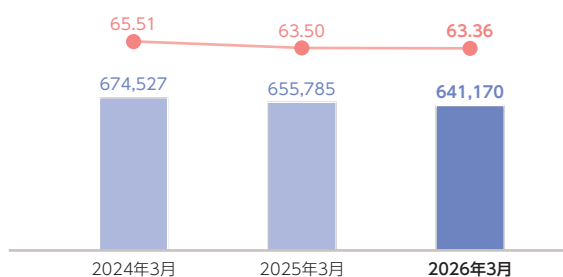


個人ローン残高の推移



個人預金の推移

個人預金残高 (百万円) 個人預金比率 (%)



預り資産の推移

投資信託 (百万円) 生保窓販 (販売累計額) (百万円) 国債 (百万円)

